

平成23年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所 在 地

名 称 (法人名)

代表者(職・氏名)

㊟

京都府中小企業節電対策緊急支援事業補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、京都府中小企業節電対策緊急支援事業補助金交付要領に基づき、補助金の交付を願いたく関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 添付資料

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 企業概要書(様式第4号)
- (4) 節電設備に係る電力削減効果見込み等計画書(様式第5号)
- (5) その他添付資料
 - * 法人登記事項証明書(個人は不要)
 - * 府税について滞納がないことの証明書
 - * 対象設備に関する工事請負契約書又は見積書の写し(金額の内訳がわかるもの)
 - * 対象設備設置予定箇所の位置図(所在がわかる図面)
 - * 対象設備設置前の現況を確認できる写真
 - * 対象設備の形状・規格等がわかるもの

(注1) 交付申請額は千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨て)

(注2) 提出にあたっては、代表者の印を押印してください。

事業計画書

事業実施場所	
事業実施期間	着手(予定)年月日:平成23年 月 日 完了(予定)年月日:平成23年 月 日(平成23年8月31日まで)
事業内容	
節電効果	
備考	

※ 設備更新の場合は、メーカーカタログ等、設備更新前と比較し電力削減効果がわかる資料を添付してください。

※ 発電設備や蓄電池は、メーカーカタログ等設備の内容がわかる資料を添付してください。

※ ピーク時電力削減対策事業は、効果がわかる資料を添付してください。

収支予算書

収入内訳

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
本補助金(交付申請額)		①×1/3 以内の額(千円未満切捨) (ただし、100 万円を限度とします。)
自己資金		
その他資金()		
合 計		

※ その他資金については、備考欄に内訳を記載願います。

支出内訳

(単位:円)

経費の区分	金 額	備 考
設計費		
設備費(設備購入費)		
設備費(既存設備撤去・処分費)		
工事費		
ピーク時電力削減対策費		
小 計①		30 万円以上であること。
消費税・地方消費税(補助対象外)		
合 計		

※ 備考欄に積算根拠を(設備購入費については機器ごとに)記載してください。

※ 消費税・地方消費税は補助対象経費となりません。

※ 収入合計と支出合計は一致します。

企業概要書

ふりがな 名称 (法人名)				
ふりがな 代表者(職・氏名)				
業 種		1 製造業 2 卸売業 3 小売業 4 サービス業 5 その他()		
従業員数		人	資本金等	万円
担当者 連絡先		所属・職・氏名 TEL () - FAX () - e-mail 携帯		
本 社	所在地	〒 TEL () - FAX () - e-mail URL:		
	事業所名			
補 助 を 受 け よ う と す る 事 業 所	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () -		
	事業所名			
補 助 を 受 け よ う と す る 事 業 所	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () -		
	事業所名			
補 助 を 受 け よ う と す る 事 業 所	所在地	〒 京都府 TEL () - FAX () -		
	事業所名			

※ 事業所欄が不足する場合は欄を増やすか、別紙で添付してください。

※ 従業員数欄は、常時使用する従業員数(事業主、法人の役員、臨時の従業員は除く。)を記載してください。

節電設備に係る電力削減効果見込み等計画書

設備の種類	
設備更新前の 状況	【メーカー名・形式・能力・設置基数等】
設備更新後の 状況	【メーカー名・形式・能力・設置基数等】
電力削減見込	

※ メーカーカタログなど、設備更新前と比較し、電力削減効果がわかる資料を添付してください。

様式第6号(第6条関係)

平成23年 月 日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所 在 地

名 称 (法人名)

代表者(職・氏名)

⑩

京都府中小企業節電対策緊急支援事業事前着手届

平成23年 月 日付けで申請の京都府中小企業節電対策緊急支援事業について交付決定前に着手しますので、届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、又は交付決定を受けた助成額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手(予定)年月日

平成23年 月 日